

金融サービス事業

Financial Services Business

主要企業	SBI証券	住信SBIネット銀行	モーニングスター
中間持株会社:	SBIジャパンネクスト証券	SBI損保	当社事業部
SBIファイナンシャルサービスズ	SBIリクイデティ・マーケット	SBIマネープラザ	(ファイナンシャル・サービス事業)



SBIグループはインターネットの進化・普及と金融の規制緩和という2つの大きな時代の潮流を捉え、インターネットを最大限活用した競争力の高い金融商品やサービスを提供することで成長してきました。証券・銀行・保険を金融サービス事業の3大コア事業と位置づけ、事業間のシナジーを最大限に高めることで、成長スピードをより加速させています。

2014年3月期の業績

株式市場の活況が追い風になったことに加え、収益力強化に向けた様々な施策が奏効し、2014年3月期の金融サービス事業の営業収益は前期比30.4%増の1,478億円、税引前利益は同99.0%増の373億円となりました。

会社別では、SBI証券、SBIジャパンネクスト証券、SBIマネープラザ、モーニングスター、住信SBIネット銀行が過去最高益を更新し、SBI FXトレードとSBI少額短期保険が創業以来初めて通期黒字化するなど、各社が好業績を達成しました。

金融サービス事業 主要グループ企業実績

(百万円)

		2013年3月期	2014年3月期
SBI証券 (日本会計基準)	営業収益	43,401	74,298
	営業利益	11,478	32,799
SBIリクイデティ・ マーケット (日本会計基準)	営業収益	7,743	10,524
	営業利益	1,518	1,901
SBI FX トレード (日本会計基準)	営業収益	289	1,900
	営業利益	△145	1,263

		2013年3月期	2014年3月期
SBI損保 (日本会計基準)	経常収益	19,164	22,906
	経常損失	△7,543	△5,783
SBIマネープラザ (日本会計基準)	売上高	2,207	4,063
	営業利益	36	1,054
住信SBIネット銀行 (日本会計基準)	経常収益	40,204	47,296
	経常利益	7,903	11,731

SBI証券:収益源の多様化を進め、 高い利益水準を実現

SBI証券の2014年3月期連結業績(日本会計基準)は、営業収益が前期比71.2%増の743億円、営業利益が同185.7%増の328億円、当期純利益は同168.3%増の181億円となり、営業収益ならびに全ての利益項目において、それぞれ過去最高を更新しました。

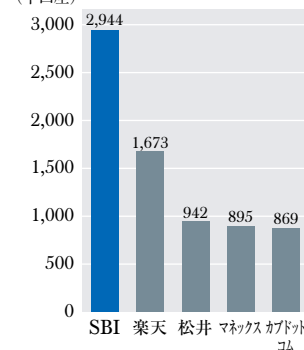
最高益更新の背景には、国内株式市場が好調に推移したこと
で証券取引が大幅に増加したことのほか、リーマンショック以来続
いていた厳しい事業環境の中で、FXや投資信託、外国債券など
国内株式以外の商品ラインアップの拡充などによって収益源の多
様化を進め、株式相場に左右されにくい収益基盤を築いてきたこ
とがあります。これにより、株式市場が好転する中でさらなる飛躍を
遂げることができました。

主要オンライン証券5社の口座数及び預り資産

【口座数】

(2014年3月末現在)

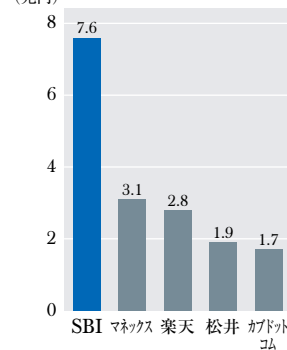
(千口座)



【預り資産残高】

(2014年3月末現在)

(兆円)



出所:各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計



高村 正人

(株)SBI証券
代表取締役社長

グループシナジーを最大限発揮することで 差別化を図り、競争力を強化

SBI証券は1999年にインターネット取引サービスを開始して以来、「顧客中心主義」の経営理念のもと、口座数、個人株式委託売買代金シェア、預り資産残高のいずれにおいてもオンライン証券業界トップの地位を築いてきました。

2014年3月期は2013年1月からの信用取引の規制緩和に加え、活況を呈した株式市場など追い風となる事業環境が続きました。また、2014年1月からは少額投資非課税制度(NISA)が導入され、長期的な資産形成を目的とする投資の増加が期待されており、このような事業環境のもと、さらなる顧客基盤の拡大と競争力の強化を図ります。

既に強いシナジーを発揮している住信SBIネット銀行をはじめとするSBIグループ企業との間で、引き続き相互のシナジーを強化しながらお客様から真に必要なとされている幅広いサービスを追求してまいります。特に、SBIマネープラザや約200社の金融商品仲介業者と提携してネットワークを広げるIFA(独立系ファイナンシャルアドバイザー)などのリアルチャネルを最大限活用することで、ネット証券ではリーチできないようなお客様へのアプローチを強化しています。

当社は現状でもオンライン証券で随一の品揃えを誇っていますが、さらなる商品ラインアップの拡充に注力するとともに、ここ数年新規株式公開(IPO)の引受社数において業界トップとなっている法人を対象とした引受業務のさらなる強化を通じ、他社との差別化を図ってまいります。

通期における株式委託売買代金は前期比2.6倍の130兆円、委託手数料収入は同1.9倍の322億円となりました。また、2013年1月からの信用取引に係る規制緩和の効果などにより信用取引がさらに増加したことで、金融収益は通期で同1.9倍の246億円となり、信用取引建玉残高も高い水準で推移しています。引受・募集・売り出し手数料は通期で同99.0%増の43億円となりました。さらに、投資信託の販売が好調に推移した結果、信託報酬額は同33.0%増の29億円、2014年3月末の投資信託残高は8,439億円となり、ともに過去最高を更新しました。新規株式公開(IPO)の引受社数は全証券会社中トップの42社で、全IPO件数に対する引受関与率は79.3%となっており、業界トップの地位を確固たるものとしています。

SBI証券の2014年3月末時点における口座数は294万口座、預り資産残高は7.6兆円と、引き続き同業他社を圧倒的に上回る顧客基盤を有しているほか、当期における個人株式委託売買代金が35.3%、個人信用取引委託売買代金で38.2%と引き続き他社を大きく上回るシェアを保持しています。なお、2014年6月には口座数が300万口座を突破しました。

また、2014年1月から導入された少額投資非課税制度(NISA)の利用状況としては、2014年3月末時点において約41万口座、預り資産残高は775億円となっています。顧客属性別でみた場合、新規口座開設者が顧客全体の23.1%と2割を超え、そのうち投資未経験者が64.4%を占めるなど、新規顧客の開拓において競合他社と比べて非常に高い水準を誇っています。年齢層別においても、SBI証券では20~40歳代が半数以上を占め、今後本格的な資産形成を行っていく若者を中心とした投資初心者らの取り込みに成功しています。

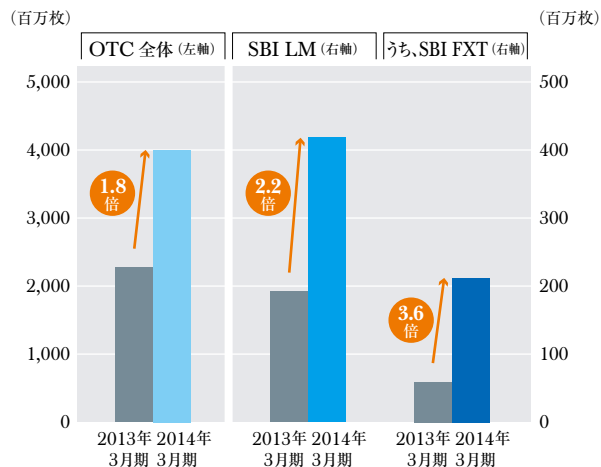
このほかにも、証券事業との強いシナジーのある子会社も着実に事業規模を拡大しています。

SBIジャパンネクスト証券が運営するジャパンネクストPTS(私設取引システム)は、国内外の大手証券会社を中心に合計20社以上の証券会社が取引参加しており、東京証券取引所に次ぐ国内第2位の取引規模を誇り、PTSとしては日本最大規模の取引執行市場となっています。当期においては機関投資家及び個人投資家の利用がさらに活発化し、2013年5月には月間売買代金が過去最高を更新し3兆円へ追ったほか、2014年1月には一日売買代金が過去最高の1,920億円を記録するなど売買代金が急増しました。その結

果、SBIジャパンネクスト証券では営業利益(日本会計基準)が前期比3.9倍の9億円となり過去最高益を更新しました。なおSBIジャパンネクスト証券は、PTSとしての公共性を高めるという意味からも、大和証券を主幹事として2015年での株式公開を目指して準備を進めています。

FX取引のマーケット機能を提供しているSBIリクイデティ・マーケットの業績(日本会計基準)は、取引参加するSBI証券、住信SBIネット銀行、SBI FXトレードへの利益按分前の営業利益で85億円と、レバレッジ規制導入(2010年8月及び2011年8月)後としては過去最高となりました。FX取引サービス専業会社として2012年5月に設立したSBI FXトレードでは、主要通貨ペアの全てにおいて業界最狭水準のスプレッドを提供することで顧客に有利な取引条件を実現した結果、2014年3月末の預り資産は160億円を超え、口座数は約5万口座となり、2012年5月30日の設立より創業2期目にして通期の黒字化を実現し、累積損失も解消しました。このように短期間で成長できたのは、魅力的な商品・サービスの提供を目指していることに加え、グループ間でのシナジーの強化に注力した結果でもあります。グループ内に為替のマーケットインフラを提供するSBIリクイデティ・マーケット、大口顧客中心にFX取引を提供するSBI証券、そして小口・多頻度取引を行う顧客向けのSBI FXトレードを有することで、SBIグループの合計売買高は業界全体の伸びを

FX売買高(通貨単位)の推移



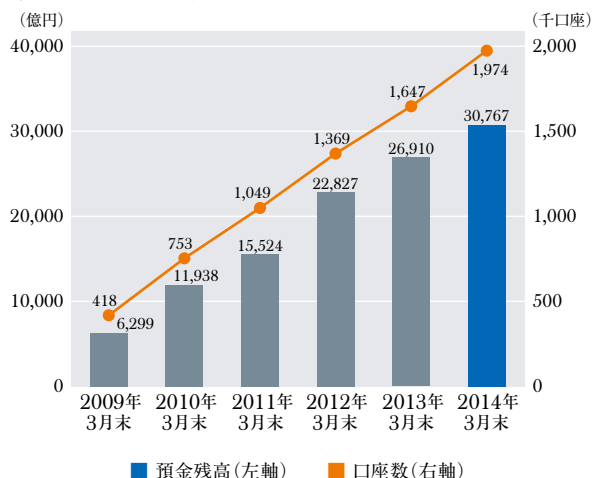
※1万原通貨単位を1枚としてカウント。
出所:金融先物取引業協会資料

上回る水準で推移しています。SBIリクイディティ・マーケットの店頭(OTC)FX取引に占めるシェアは2014年3月期において10.5%まで拡大しているほか、SBIグループ合計の口座数、預り資産残高はともに店頭FX業界において最大規模に増大しています。

住信SBIネット銀行:ネット専門銀行として唯一、100億円超の経常利益を達成

住信SBIネット銀行は、国内最大の信託銀行である三井住友信託銀行とSBIホールディングスの50:50の合弁会社で、日本で唯一預金残高が3兆円を超えるインターネット専門銀行です。住信SBIネット銀行とSBI証券が連携して提供している証券取引の売買代金自動入出金サービスであるSBIハイブリッド預金の利用者が90万人を突破するなど、グループ内での強いシナジーが発揮されていることが、預金残高や口座数の増加に寄与しており、2014年3月末の口座数は197万口座、個人向けローン残高は1兆3,788億円で、2014年5月には口座数が200万口座を突破しました。

住信SBIネット銀行の口座数と預金残高



※単位未満は四捨五入



円山 法昭

住信SBIネット銀行(株)
代表取締役社長

ネット専門銀行No.1の地位を不動のものへ

住信SBIネット銀行は2007年開業と後発ながら急速に顧客基盤を拡大し、預金残高、貸出残高ともにネット銀行業界トップの地位を確立しており、預金残高はネット専門銀行として唯一3兆円を突破しています。

これは、SBIグループのSBI証券との連携による「SBIハイブリッド預金」や、三井住友信託銀行の代理店として受付を行う「ネット専用住宅ローン」の拡大など、両出資会社とのシナジー効果が大きく寄与するとともに、「お客さま中心主義」に基づいた当社独自の施策を通じ、お客さまの利便性向上に取り組んだ結果と考えています。

このような取り組みが高く評価され、JCSI(日本版顧客満足度指数)において5年連続で銀行業界第1位に選ばれるなど、当社は多くの皆さまからご支持をいただいています。

今後は課題の一つとして挙げられる預貸率の改善のため、引き続き住宅ローン事業の強化を行いつつ、お客さまのニーズに即した個人向けローン商品の強化・拡充を図ります。また、決済ビジネスの拡充により、お客さまの利便性向上を図りつつ、安定した手数料収益の積上げに努めます。このような取り組みを通じて、安定した収益基盤・顧客基盤の確立と運用の安定化・多様化を推進するとともに、さらなる利便性の向上に取り組む、ネット銀行No.1の地位を不動のものにしてまいります。

ローンの主力商品である住宅ローンは大きく2つに分かれます。1つは住信SBIネット銀行が直接貸し出しを行う「Mr.住宅ローン」、もう1つは三井住友信託銀行の代理店として受付を行う「ネット専用住宅ローン」です。両商品を合わせた住宅ローン取扱高は1兆8千億円を突破しました。

その他のローンについても順調に拡大しています。年率3.5%という業界屈指の低金利を適用した個人向け無担保ローン「ネットローン」は、2014年3月末での残高が前期比13.6%増の561億円、オートローンの実行累計額も同50.6%増の2,330億円となりました。

一方でインターネット上での金融犯罪が増加傾向にあることを踏まえ、2014年2月にはスマートフォンによる認証サービス「スマート認証」の取り扱いも開始するなど、お客さまの安心・安全な環境の整備を行っています。

これらの結果、2014年3月期の経常収益は前期比17.6%増の473億円、経常利益は同48.4%増の117億円となり、国内インターネット専業銀行では唯一、経常利益が100億円を超え、当期純利益は48.8%増の71億円となりました(数値はいずれも日本会計基準)。

SBI損保:契約件数、保険料収入とも高成長を維持

SBI損保の主力商品である自動車保険は、他社からの切り替えを含めて契約件数が大幅に増加しており、2014年3月末で前期比20.4%増の約65万件(保険料の入金完了ベース、継続契約や継続期間満了、中途解約者数は除く)となり、2010年3月末～2014年3月末の年平均成長率は48.5%となっています。同様に、2014年3月期の元受収入保険料も前期比18.7%増の232億円に増加して



城戸 博雅

SBI損害保険(株)
代表取締役社長

さらなる収益力向上とグループシナジーにより、事業基盤を盤石に

SBI損保は2008年1月の創業以来、SBIグループが培ってきたインターネット金融事業のノウハウや経験をもとに、インターネットを最大限に活用したローコストオペレーションの徹底により、保険料を抑えた自動車保険をお客様に提供してまいりました。そしてさらに、より高い「顧客の信頼」を獲得することを経営方針に掲げ、サポート体制の拡充などサービス面での質的向上にも力を注いでまいりました。その結果、2014年3月末の保有契約件数が約65万件となるまでに成長しました。

2011年以降、収益性向上に向けた施策を次々と実施し、2014年3月期にはコンバインド・レシオが100%を切るまでに縮小しました。今後もさらなる業務運営の効率化及びリスク管理の徹底を促し、事業比率・損害率の圧縮を図るとともに、サポート体制の強化などサービスレベルの向上にも注力します。

損害保険事業は他の金融ビジネスとは異なり、収益化までに長い時間を要するビジネスですが、2015年3月期に入り、既に第1四半期での黒字を達成しており、2016年3月期のIFRSベースでの通期黒字化に向け、さらなる収益力の向上やグループ内での連携をさらに深めることで、安定した事業基盤を構築してまいります。

おり、2010年3月期～2014年3月期の年平均成長率は48.9%と高い成長を示しています。

また、これまでの収益性向上に向けた施策が奏功し、2014年3月期においてコンバインド・レシオ（保険料収入に対する保険金支払い及び事業費支出の割合）は98.8%と、100%を下回る水準となりました。

2014年3月期の税引前損失（IFRS）は39億円となり、前期比11億円の改善となりました。そして、2016年3月期におけるIFRSベースでの通期黒字化に向け、自動車保険以外の保険も含めた商品ラインアップを拡充するなど、さらなる収益力の向上を図っています。2014年4月からは既存商品「SBI損保のがん保険（自由診療タイプ）」と他社のがん保険とを組み合わせたセット販売を開始しました。補償内容の異なる商品を取り扱い、顧客のニーズによって組み合わせを変えることで、お客さまへの新たな訴求が可能となりました。

また、少額短期保険事業についてもSBIグループによる株式取得後、順調な成長を示しています。地震補償保険を取り扱うSBI少額短期保険では2012年3月に子会社化して以来、契約数が増加し、2014年3月期に設立以来初となる通期の黒字化を果たしました。2013年3月に子会社化した医療保険、引受基準緩和型医療保険、死亡保険を扱うSBIいきいき少額短期保険（旧いきいき世代）についても、保有契約件数、収入保険料ともに順調に伸長しています。

SBIマネープラザ:創業2期目で飛躍的に成長

SBIグループの対面販売部門であるSBIマネープラザは、金融サービス事業における共通インフラとして、証券、保険、住宅ローンを取り扱う、主としてフランチャイズ方式の対面店舗「SBIマネープラザ」の全国展開を進めています。その店舗数は2014年3月末時点で361店舗となっており、早期の全国500店舗展開を目指しています。

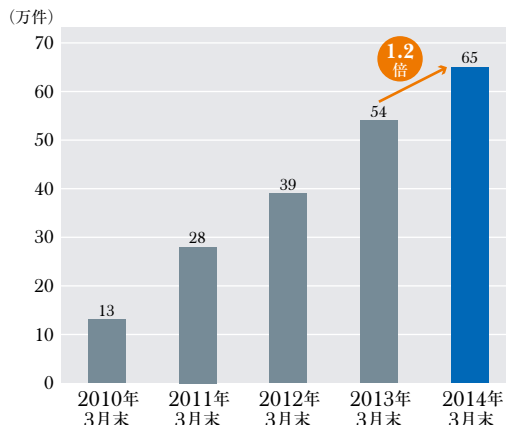
2012年6月の営業開始以来、預り資産や口座数は急速な増加を続けています。営業開始初年度の2013年3月期に営業黒字を達成し、2014年3月期の売上高は前期比約1.8倍の41億円、営業利益は同29倍の11億円と、大幅な増収増益となりました（数値はいずれも日本会計基準）。

その他の事業も順調に成長

モーニングスターは、投資信託を中心とした金融商品やウェブサイトの評価情報を提供しています。2014年3月期においては営業利益、経常利益、当期純利益（いずれも日本会計基準）で過去最高を更新しました。連結子会社を除いたモーニングスター単体で見ると10年連続で増益を続けています。

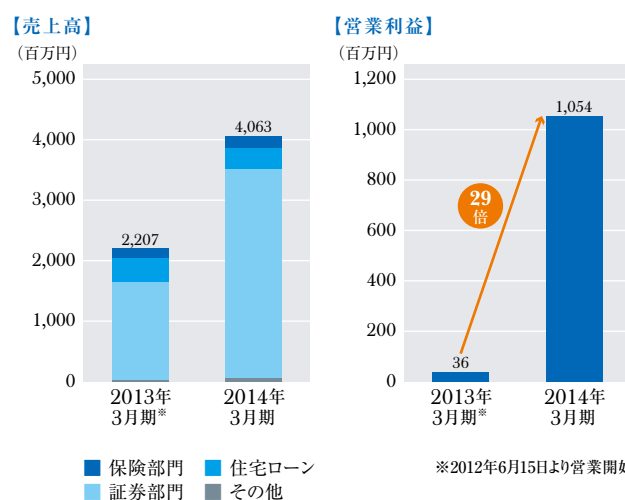
この他にも、SBIホールディングスの事業部として国内最大級の金融系比較・見積もりサイトの「保険の窓口インズウェブ」や「イー・ローン」を運営しており、これらも引き続き収益に貢献しています。

SBI損保の自動車保険保有契約件数



※保険料の入金完了ベース、継続契約や継続期間満了、中途解約者数は除く

SBIマネープラザの2014年3月期業績 (日本会計基準)



※2012年6月15日より営業開始

アセットマネジメント事業

Asset Management Business

主要企業	SBIインベストメント	SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.
中間持株会社: SBIキャピタルマネジメント	SBIキャピタル	SBI Investment KOREA Co., Ltd.
	SBIアセットマネジメント	SBI貯蓄銀行



アセットマネジメント事業では、IT、バイオテクノロジー、環境・エネルギー分野などの21世紀の中核的産業に集中投資しています。経済成長著しい新興諸国においても、豊富な実績により培われた信用力・ブランド力をもとに現地有力パートナーとの提携を進め、グローバルな投資体制を構築しています。

2014年3月期の業績

アセットマネジメント事業は、主に国内外のIT、バイオテクノロジー、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業を行っています。

2014年3月期において、国内外の株式市場は堅調に推移しました。主要各国の株価指数を2013年3月末と2014年3月末で比較すると、上海総合指数は9.1%の下落となったものの、日経平均は19.6%の上昇、NYSE総合指数は15.6%の上昇となりました。また、国内IPO件数は前期に比べ1社増の53社となり、2010年3月期の19社を底に回復を続けています。

このような事業環境のもと、当期のアセットマネジメント事業の営業収益は前期比120.3%増の727億円、税引前利益は同43.6%増の90億円となりました。好調な相場環境の中で業績が伸び悩んだ

のは、当期に上場を果たした投資先のバイオベンチャー銘柄の株価が急落したことによるものです。

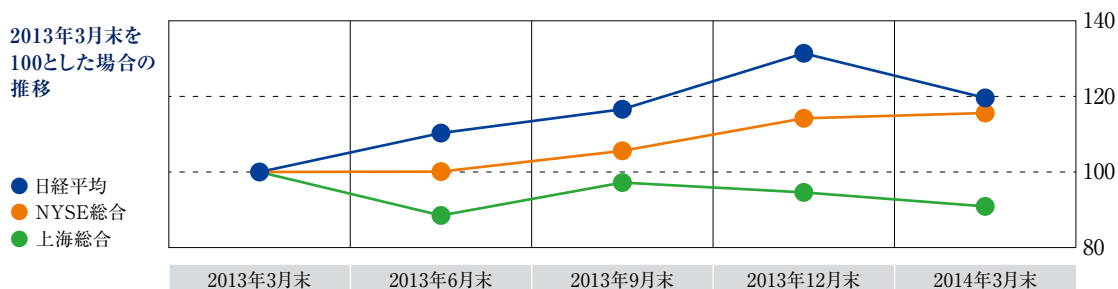
当事業の業績に非常に大きな影響を与えるのは公正価値評価の変動による損益です。国際会計基準(IFRS)の適用に伴い、保有する営業投資有価証券は上場、非上場にかかわらず四半期ごとに公正価値で評価し直され、実際の資産売却がなくてもその評価額の増減が営業収益に計上され、同額が営業損益、税引前損益として認識されます。このため、各四半期末時点の株式市況により当事業の業績は大きく変動します。

なお、投資育成等のために取得した企業等のうち、支配していると認められるために連結子会社となっている企業や、SBI貯蓄銀行をはじめとする海外金融サービス事業のグループ企業も当セグメントに含まれています。

主要株式市場の平均株価推移

	2013年				2014年	騰落率(%) 2013年3月末～2014年3月末
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	
日経平均	12,397.9	13,677.3	14,455.8	16,291.3	14,827.8	+19.6
NYSE総合	9,107.0	9,112.7	9,621.2	10,400.3	10,527.7	+15.6
上海総合	2,236.6	1,979.2	2,174.6	2,115.9	2,033.3	△9.1

2013年3月末を
100とした場合の
推移



第4四半期に上場バイオベンチャー銘柄の 株価が急落

2014年3月期の上半期において国内IPO(新規株式公開)市場は盛り上がりを見せ、新規上場銘柄の初値倍率(初値/公募価格倍率)は高水準で推移しました。とりわけバイオベンチャー銘柄は初値が高騰し、SBIグループ投資先のリプロセルが2013年6月に上場した際の初値倍率は5.6倍となりました。

しかしながら、米国のバイオテクノロジー銘柄と同様に、国内のバ

イオベンチャー銘柄の株価も第4四半期に急落し、2014年3月期にIPOを果たしたSBIグループが保有しているバイオ関連銘柄の株価も大幅に下落しました。

具体的には、先述のリプロセルに加え、2014年2月に上場したAcucelaの株価が大幅に下落し、この2銘柄で第4四半期に54億円の評価損を計上しました。このように第4四半期に公正価値評価の変動損益が大幅にマイナスとなったことが、当事業の利益が伸び悩んだ要因となりました。

2014年3月期業績の主な変動要因

(IFRSベース、単位:億円)

	第3四半期累計 (2013年4月～12月)	第4四半期 (2014年1月～3月)	通期 (2013年4月～2014年3月)
税引前利益	129	△40	90
うち、公正価値評価の 変動による損益及び売却損益	126	△32	94

2014年3月期 第4四半期(2014年1月～3月)のバイオ関連の主な上場銘柄の損益

銘柄	株価の推移	評価損益及び売却損益
リプロセル	第3四半期末: 1,725円 ⇒ 第4四半期末: 909円	△39億円
Acucela	上場初値: 2,300円 ⇒ 第4四半期末: 1,581円	△15億円

12社がIPO・M&Aを実現

2014年3月期には、SBIグループの投資先企業から12社がIPO・M&Aを実現しました。その内訳は国内IPOが3社、海外IPOが5社、M&Aが4社となっています。SBIグループは国内投資先のIPOに際して海外の株式市場も積極的に活用していく方針であり、当期においては投資先のオートサーバーが台湾のグレイ証券市場(GTSM)に日本企業として初めてプライマリー上場を果たしました。

当期の投資実行額は241億円となり、依然、ベンチャーキャピタルとして日本で最も活発な投資実行を継続しています。

2014年3月末におけるプライベート・エクイティ等のグループ運用資産(現預金及び未払込額を除く)は2,012億円となり、その地域別内訳は日本国内が1,014億円、海外が998億円と、ほぼ半々となっています。

グループ運用資産の状況

● プライベート・エクイティ等 3,080億円

(現預金及び未払込額1,068億円を含む※3)

(億円)

業種別		地域別	
IT・インターネット	260	日本	1,014
バイオ・ヘルス・医療	484	中国	347
サービス	218	韓国	185
素材・化学関連	23	台湾	15
環境・エネルギー関連	155	東南アジア	98
小売・外食	131	米国	300
建設・不動産	9	欧州	15
機械・自動車	90	その他	38
金融	383		
その他	258		
合計	2,012	合計	2,012

● 投資信託等 1,836億円

(億円)

投資信託	1,035
投資顧問	767
投資法人	33

※1 2014年3月末日における為替レートを適用

※2 億円未満は四捨五入

※3 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)を含む。

2014年3月期:投資先企業のIPO・M&A実績

社数	年月	投資先企業名	IPO/M&A	事業内容	本社所在地
国内:7社 海外:5社	2013年 6月	(株)リプロセル	IPO (JASDAQ)	ヒトiPS細胞及びヒトES細胞の技術を基盤としたiPS細胞事業と臓器移植等に係わる臨床検査事業	日本
	2013年 7月	TERATECH CO., LTD.	IPO (KONEX)	半導体の開発・製造	韓国
	2013年 7月	Fuelcellpower Co., Ltd.	IPO (KONEX)	燃料電池の研究開発	韓国
	2013年 9月	SGS (株)	M&A	飲食店向け広告及び通信ソリューションの提供	日本
	2013年 11月	Midong Electronics & Telecommunication Co., Ltd.	IPO (KOSDAQ)	自動車用運転支援システム及びドライブレコーダーの製造販売	韓国
	2013年 12月	Solueta Co., Ltd.	IPO (KOSDAQ)	電子波遮蔽素材の生産及び販売	韓国
	2014年 1月	(株)エムシープラス	M&A	ファッションに特化したコンテンツやメディアの企画及び運営	日本
	2014年 1月	(株)スフィータ	M&A	医療情報サイトの運営、医療機関向けWebソリューション、情報端末の販売	日本
	2014年 1月	ディナベック (株)	M&A	遺伝子創薬事業、細胞工学に基づく細胞治療・再生医療事業、バイオ事業	日本
	2014年 1月	(株)オートサーバー	IPO (GTSM)	情報ネットワークにおけるコンピューター通信システムを利用した自動車販売に関する情報処理ならびに情報提供、及びコンピューターシステムの企画開発、販売ならびに保守管理	日本
	2014年 2月	Acucela Inc.	IPO (東証マザーズ)	眼疾患の治療及び進行を遅らせるための新治療薬の研究開発を専門としたバイオテクノロジー事業	米国
	2014年 3月	CYBERDYNE (株)	IPO (東証マザーズ)	医療・介護福祉・生活支援分野等で活用されるロボットスーツの研究開発・製造・販売及び製品を利用したサービスの提供	日本

改善を続けるSBI貯蓄銀行

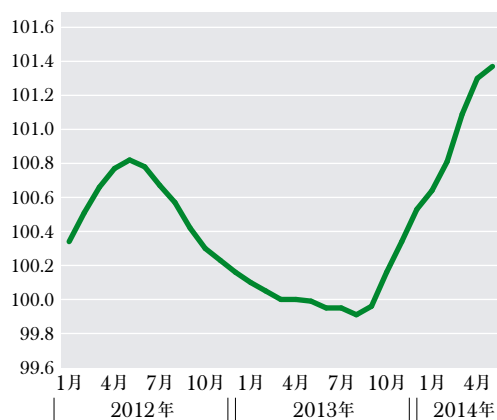
2013年3月に連結子会社化したSBI貯蓄銀行は、韓国において個人・自営業者・中小企業などを主な顧客とする地域密着型の貯蓄銀行事業を行っています。

足元の韓国経済は緩やかな改善を続けており、2014年1～3月の実質GDP成長率は前年同期比3.9%増と、3年ぶりの高水準となりました。また、不動産取得税率の引き下げをはじめとする韓国政府の不動産取引活性化策が奏功し、住宅価格は急速に回復しており、住宅売買取引量も前期と比べて堅調に推移しています。

SBI貯蓄銀行では、これら不動産市況の改善を背景に、プロジェクトファイナンスや消費者ローンの不良債権の売却などによる債権回収を着実に進めました。また、SBIグループからの資本注入を受けたことで営業強化が可能となり、個人向けローンではキャンペーンやテレビCMなどの積極的なプロモーションを実施しています。また、法人向けローンでは融資体制を強化したことで、新規融資実行額が増加しています。

これらの結果、2014年3月期においてSBI貯蓄銀行は40億円の税引前利益(IFRS)を計上しました。引き続き正常資産増加と不良資産削減に注力することで、将来のIPOに向けて収益力の一層の強化を図っていきます。

韓国 住宅価格指数 (2013年3月=100)



出所:韓国銀行



中川 隆

SBIインベストメント(株)
代表取締役社長

「新産業クリエイター」として社会に貢献

SBIインベストメントは、SBIグループのアセットマネジメント事業における中核的企業であり、「新産業クリエイター」として21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーになるという経営理念のもと、ベンチャーキャピタルファンドの運用・管理を行っています。

2014年3月末時点での累計投資社数は国内外合わせて626社に上り、そのうち130社をIPOやM&Aにより世の中に輩出してまいりました。

SBIインベストメントの特徴は、SBIグループの経営資源を有効活用して、積極的に経営に参加するフルハンズオン型投資を行っている点にあります。投資先企業の経営資源不足の解消を図るべく、IPOまでの一貫した業務支援体制を構築し、提供することで、投資先企業の成長スピードを一気に加速することを可能にしています。今後も、SBIグループの経営理念のもと、高い志を持ったベンチャー企業を支援することで、投資先とともに成長し、社会に貢献できるよう努めてまいります。

バイオ関連事業

Biotechnology-related Business

主要企業

SBIファーマ
SBIアラプロモ
SBIバイオテック



SBIグループでは、バイオ関連事業をグループの主要3事業分野の一つと位置づけ、SBIファーマやSBIアラプロモ、SBIバイオテックを通じて同事業を展開しています。中でも5-アミノレブリン酸(ALA)を用いた医薬品の研究開発や健康食品・化粧品の販売を行うALA関連事業は、グループ最大の成長分野と位置づけ、そのグローバル展開を加速しています。

ALAを利用した医薬品の開発を推進

SBIグループは5-アミノレブリン酸(ALA)を用いた健康食品や化粧品を商品化し、国内ではSBIアラプロモを通じて販売しています。2013年には「アラプラス ゴールド」や「アラプラス」を発売し、また2014年4月からはALAとともに美容と健康をサポートする成分を配合した新シリーズ「アラプラス 美シリーズ」の販売を開始するなど、商品ラインアップを拡充しています。また、歌手の郷ひろみさんを起用したテレビCMやドラッグストアでのPOP展開を行うなど、プロモーションも強化しています。

他方で、ALAの医薬品としての研究もSBIファーマにおいて積極的に進めており、ALAを利用した医薬品第1号として、悪性神経膠腫の経口体内診断薬「アラグリオ®」を2013年9月から販売しています。この「アラグリオ®」は、手術で使用する日本で初めての経

口投与による脳腫瘍診断薬です。

また、同社では国内外の様々な大学や医薬品開発受託会社といったグローバル・リサーチ・ネットワークを活用し、複数の対象疾患にてALAを用いた臨床試験と基礎研究を進めています。中東の湾岸協力理事会(GCC)6カ国によって設立されたバーレーンにあるArabian Gulf University(AGU)の医療センターKing Abdulla Medical Centerでは、SBIファーマのALAを用いた術中診断薬と同社が開発した医療用光源装置を使用した膀胱がんの摘出手術に、世界で初めて成功し、6月末現在では成功例は7件に及んでいます。その際に使用されたALA診断薬用の医療用光源装置は、SBIファーマが2種類を開発しており、そのうちの1つである医療用光源「2色LED光源Aladuck LS-DLED」は、同社の最初の医療機器として2014年4月から販売を開始しました。

膀胱がんの術中診断薬の開発は、日本においてオーファンドラッグの指定を受けて高知大学を中心とした5つの大学にて進められており、現在フェーズⅢの追加試験を計画中です。また、ALAの経口投与による膀胱がんの検出方法は日本で特許を取得しました。今後は前述の「アラグリオ®」の膀胱がんへの適応拡大を目指し、申請に向けて準備を進めていきます。

さらに、がん化学療法の副作用としての貧血を対象とした治療薬の研究開発においては、安全性を検査するフェーズⅠ臨床試験が英国において2013年5月に終了しました。同治療薬の有効性・安全性などの検討を行うフェーズⅡ臨床試験は、試験実施のコスト面での優位性などから医師主導治験として日本で開始されています。



医療用光源装置「2色LED光源Aladuck LS-DLED」

ALAとポルフィリンの臨床研究と基礎研究が進む対象疾患



出所：ポルフィリン-ALA学会作成資料より当社にて作成

中東の拠点であるバーレーンで ALA関連事業が拡大

SBIファーマは、バーレーン国内及びGCC域内でのALA関連事業の推進においてバーレーン政府と緊密に連携しており、バーレーンの中東でのALA関連事業の重要拠点として位置づけ、様々な提携機関と臨床研究などを行っています。

ALAを利用した糖尿病の臨床研究では、AGUの附属病院やバーレーン国防軍病院糖尿病診療科、RCSIバーレーン医科大学と提携して行っています。特にAGUでは、GCP (Good Clinical Practice: 医薬品の臨床試験の実施基準) に準拠した医薬品臨床開発体制を整備しており、ALAを主成分とする糖尿病治療の

補助栄養剤を臨床研究の最初のモデルに選定しています。また、国家保健規制局より承認を得て、バーレーン国防軍病院でのALAを用いた2型糖尿病の臨床研究を開始しています。

ALAを利用した大腸がんの光学診断の臨床研究に関しては、AGUの附属病院やバーレーン国防軍によって運営されるキングハマド大学病院、RCSIバーレーン医科大学と提携しています。



河田 聡史

SBIファーマ(株)
代表取締役COO

「ALA」を通じて社会に貢献し、 SBIグループの収益の大きな柱に

ALA (5-アミノレブリン酸) は天然のアミノ酸の一種であり、その存在は古くから知られていましたが、近年になって生体の呼吸やエネルギー生産といった生命を支える極めて重要な物質として注目されるようになりました。1999年にコスモ石油の田中徹(現SBIファーマCTO)の研究チームにより低コストでのALAの量産化が確立され、コスモ石油では植物用の肥料を商品化しました。その一方でSBIグループではALAの人体への関わりを追究し、医薬品や健康食品などの研究を進めるべく、2008年にコスモ石油と共同でSBIファーマ(当社グループ持分比率73.2%、2014年6月末)を設立しました。

SBIファーマではこれまでに、国内においてALAを配合した健康食品や化粧品などを商品化し、2013年9月には医薬品第1号として「アラグリオ®」を発売しました。

また、海外では中東のバーレーンや中国を中心に現地有力パートナーとの提携によりALAを用いた医薬品の研究開発や健康食品の製造・販売体制を構築しており、バーレーンではALAを配合した健康食品が発売されています。

ALAを用いた研究は多様な分野で行われていますが、我々は開発途中でライセンスアウトする一般的なバイオベンチャーのビジネスモデルではなく、我々自身が開発の最終段階まで深く関わる新しい仕組みを作りたいと考えています。今後も世界中の一人でも多くの方の健康で豊かな生活に貢献するとともに、ALA関連事業をSBIグループの大きな柱とすべく尽力してまいります。

そのほか、バーレーンでは健康食品の販売も開始しています。既に販売承認を取得している健康食品に加え、ALAを25mgと高い含有量で配合する健康食品の販売承認を2014年1月に取得し、現在主力商品として現地の薬局等での販売を開始しています。

複数の創薬パイプラインを有する SBIバイオテックは上場に向けて準備中

SBIバイオテックは、日本の川崎研究所において主にがんや自己免疫疾患に対する医薬品の研究開発を国内外のバイオベンチャーや研究所と提携しながら進めてきましたが、現在、新薬開発プロジェクトの選択と集中を目的にポートフォリオの見直しを進めており、今後は、川崎研究所のテクノロジーである形質細胞様樹状細胞(pDC)制御医薬である抗体や機能核酸を中心に革新的な創薬を推進していきます。その研究の成果として、自己免疫疾患である全身性エリテマトーデス(SLE)を対象として開発した分子標的薬の抗IL7抗体は、既に抗体医薬品開発について世界的に定評のある米ドイムン社(英国アストラゼネカ社子会社)に開発販売権を供与しています。

また、SBIバイオテックの100%子会社の米バイオベンチャー企業Quark Pharmaceuticals, Inc.(クォーク社)は、低分子創薬が枯渇化する中、注目されている低分子干渉RNA分野(siRNA)で優れた技術を持つ会社で、複数の有望な新薬候補品を有しており、既にファイザー社やノバルティスファーマ社とライセンス契約などを締結しています。同社がファイザー社からのマイルストーン支払い及びロイヤリティ支払いを含むライセンス導出契約を結んでいるPF-655は、糖尿病黄斑浮腫、加齢性黄斑変性症の治療薬を目指して臨床試験(フェーズIIb)の段階、ノバルティスファーマ社とライセンス導出契約に対するオプション権付与契約を結んでいるQPI-1002は、未だに有望な治療薬のない急性腎障害、腎臓移植などの臓器移植後臓器機能障害治療薬候補として臨床試験(フェーズII)の段階まで進んでいます。さらに最近では、新しい技術を応用した第二世代のsiRNA医薬品候補であるQPI-1007において、インドの大手製薬企業であるバイオコン社とライセンス導出及び技術提携契約を締結し、非動脈炎性前部虚血性視神経症(NAION)と急性閉塞隅角緑内障の分野で研究開発が進んでいます。



松森 浩士

SBIバイオテック(株)
代表取締役社長

企業価値向上に向け、収益構造を強化

SBIバイオテックは、世界の研究者ネットワークを通して複数の創薬パイプラインを日本・米国・イスラエル・中国・韓国などから集める、グローバルなバイオベンチャーとして事業を展開しています。

日本の創薬型バイオベンチャーでは、薬の開発に成功したとしても、その後の継続的な創薬シーズの確保が難しく、いかに持続的に成長を維持するかが課題となっています。SBIバイオテックは、核酸医薬の研究開発で世界をリードするクォーク社を2012年に完全子会社化したことで、パイプラインと研究開発体制を強化し、双方が補完し合うことで継続的な創薬シーズの確保を可能とする体制を整えました。現在は研究開発体制やパイプラインの優先順位を見直し、クォーク社とのシナジーをいかに高めるかが課題であり、一部研究開発の進め方の共有や、ガバナンスの情報交換に注力することで、相互シナジーの創出に取り組んでいます。

これらの取り組みを確実に推進していくとともに、2014年内の新規株式公開を目指して準備を進めていきます。株式公開を実現させるとともに、開発品を早い時期に上市できるよう、さらなる収益構造の強化を図るとともにグローバル経営を加速し、企業価値向上に努めてまいります。